

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位:円)

No	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち 交付金 充当額(円)	事業実績・効果	担当課
1	いづみ人権交流センター運営費(うち備品購入費の一部)	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、本町いづみ人権交流センターにおいては、様々な交流事業の実施が困難な状況が続いている。その中で、引きこもりがちになり、外出しにくい高齢者の心と体の健康づくりを推進するため、手指の消毒をはじめとした感染対策を図りながら、十分なスペースを確保し、密を避けた状態で、各個人が対話することなく、対面接触を避けた状態で、情報発信媒体やパンフレット等を通じて、コロナ対策の正しい情報を得ることができる環境を整えるほか、交流事業の実施ではなく、常時訪れることができる居場所を整えることで、コロナの影響が続く中で、社会的孤立・孤独を防ぐため、安心して訪れることができる居場所を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	202,400	202,400	コロナ禍の中、いづみ人権交流センター研修棟内にテレビ及びハンフレットスタンドを設置することにより、外出しにくい引きこもりがち高齢者に対し、コロナに関連する様々な支援や正しい情報を発信することができた。また、安心・安全に集える「いこいの場」を整備することで、コロナによる社会的孤立や孤独を防止し、地域住民が交流ができる居場所を提供することができた。	いづみ人権交流センター
2	児童館運営費(うち備品購入費の一部)	コロナ禍において、緊急事態宣言やまん延防止措置等の影響に関わらず、本町児童館では、コロナ対策を徹底しながら学習会を継続し、学習環境を児童・生徒に提供している。児童・生徒が学習のために使用する既存の机・椅子は、抗菌仕様のものではなく、感染対策が困難であったため、抗ウイルス・抗菌仕様の備品を導入するとともに、手指の消毒をはじめとした感染対策を図りながら、安心安全に学習できる環境を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	621,500	621,500	手指の消毒をはじめとした感染対策を徹底しながら、いづみ児童館の学習机及び椅子を抗ウイルス・抗菌仕様に整備することにより、児童・生徒がさらに安心して児童館を利用することができ、新型コロナウイルス感染防止対策を図ることができた。	いづみ児童館
3	徴税総務費(うち委託費の一部)	行政手続のスマート化及び行政事務のデジタル化を推進するため、本町で受け付けた所得税の確定申告書を電子データで国税側に送信できるシステム改修を行い、個人情報保護の漏洩対策の強化をはじめ、双方における事務効率の向上と経費削減を図るとともに、ペーパーレス化を図り、人的接触機会を減少させることで、新型コロナウイルス感染症対策を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	486,750	486,750	本町で受けた確定申告を電子データで送信できるシステム改修を行ったことにより、事務効率の向上と経費削減を可能とするともに、受け渡しを行う際の人的接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染症への感染リスクの軽減が可能となった。	税務課
4	子育て施設環境整備	コロナ禍で遊びに制限がある中、運動遊びの機会を保障するための屋外遊具・機器等を購入するとともに、消毒可能な玩具・保育用品等や機器の買い替えにより、保育士の消毒作業の軽減及び感染拡大防止を図るほか、遊戯室・園庭・保育室等を有効に活用し、園児を分散させ、密集密接を回避するための環境整備を行う。 また、引き継ぎ、換気機能を高めるための空調整備を行うほか、行事等の感染防止対策の一環として、保護者等に対し動画の配信ができるよう環境を整え、感染拡大防止及び、衛生環境の向上を図る。	R4.4.1	R5.3.31	10,178,630	10,178,630	屋外遊具・玩具・機器等を購入することで、保育現場における消毒作業の軽減及び密集密接を回避するための環境整備を行うことが出来た。また、換気機能を高めるための空調設備の整備を行うことで、感染拡大防止及び衛生環境の向上を図ることができた。	住民福祉課
5	コンビニ交付サービス	自治体基盤クラウドシステムを活用したコンビニ交付サービスの導入により、住民の利便性の向上させ、マイナンバーカード交付率向上を図るとともに、対面期間の抑制を図り、非対面交付により新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	R4.4.1	R5.3.31	6,941,220	3,470,610	コンビニ交付サービスの導入により、マイナンバーカードの交付率向上を図る事ができた。また、コンビニ交付で住民票、印鑑登録証明書等を非対面で交付することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図れた。	住民福祉課
6	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業	新型コロナウイルス感染症により、自宅療養や濃厚接触者として自宅待機される方で、親族や知人からの支援が困難な方に対し、食料等の生活物資を届けることにより自宅での療養や生活の維持を支援するとともに、相談対応を行うことにより、不安解消を図る。	R4.4.1	R5.3.31	423,060	423,060	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者113人に対し、食料等の支援物資を届けることにより、買い物に行けない濃厚接触者等の自宅での待機や生活の継続の支援を行うことができた。	保健センター
7	井手小学校空調整備	新型コロナウイルス感染症対策として室温管理と換気を両立させ、冷暖房機能の向上を図る空調整備を行い、快適で安全な教育環境の整備を実施する。	R4.4.27	R5.3.30	25,713,000	25,713,000	冷暖房機能の向上を図る空調整備を行い室温管理と換気を両立することができた。	学校教育課
8	多賀小学校空調整備	新型コロナウイルス感染症対策として室温管理と換気を両立させ、冷暖房機能の向上を図る空調整備を行い、快適で安全な教育環境の整備を実施する。	R4.4.27	R4.8.26	16,370,200	16,370,200	冷暖房機能の向上を図る空調整備を行い室温管理と換気を両立することができた。	学校教育課
9	泉ヶ丘中学校空調整備	新型コロナウイルス感染症対策として室温管理と換気を両立させ、冷暖房機能の向上を図る空調整備を行い、快適で安全な教育環境の整備を実施する。	R4.9.15	R5.3.30	21,225,100	21,225,100	冷暖房機能の向上を図る空調整備を行い室温管理と換気を両立することができた。	学校教育課
10	プレミアム付き商品券発行補助	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響で落ち込んだ地域経済の活性化と家計の負担軽減及び生活者支援を図るため、商工会がプレミアム率3割で実施されるプレミアム付商品券発行事業に対し補助する。	R4.4.1	R5.3.31	22,184,000	21,779,194	井手町商工会に対し、補助金22,184,000円を補助することにより、町内の消費喚起や家計の負担軽減につながる消費者支援、地域購買の定着や地域商工業の活性化を図ることができた。	産業環境課
11	物価高騰対策給食費緊急支援事業(保育園)	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を受け、給食に係る材料費等が高騰する中、給食の質の維持及び安心安全な給食を提供するため、給食費を補助し、保護者負担の軽減を図る。	R4.4.1	R5.3.31	1,255,933	1,000,000	給食に係る材料費等が高騰する中、給食の質を落とすことなく提供することができた。また給食費の追加徴収をすることなく、保護者負担の軽減も図ることができた。	住民福祉課
12	物価高騰対策給食費緊急支援事業(小中学校)	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を受け、給食に係る材料費等が高騰する中、給食の質の維持及び安心安全な給食を提供するため、給食費を補助し、保護者負担の軽減を図る。	R4.6.30	R5.3.31	1,381,927	600,000	一人一食19円を補助することにより給食の質・量・栄養価を落とすことなく提供ができ、保護者負担の軽減を図ることができた。	給食センター
13	物価高騰対策水道使用料減免事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰が続く中で、住民の生活や事業者への支援として、水道料金の基本使用料及び水道メーター使用料について、6ヶ月分の減免措置を実施する。	R4.6.30	R5.3.31	13,047,176	12,096,806	水道料金の基本料金と水道メーター使用料を減免(井手地区:延べ12,068件、約8,560千円、多賀地区:延べ5,153件、約3,530千円、合計:延べ17,221件、約12,090千円)することにより、原油価格・物価高騰が続く中において住民生活や事業者への支援を図ることができた。	上下水道課
14	いづみ人権交流センター運営費	いづみ人権交流センターにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特に対策が必要となる調理室を住民が安心・安全に利用できるよう、空調及び換気システムを整備する。	R4.9.30	R5.3.31	4,279,000	4,279,000	特に対策が必要となる、いづみ人権交流センター調理室の空調及び換気機能を高める換気システムを整備することにより、住民が安心して利用することができ、新型コロナウイルス感染防止対策を図ることができた。	いづみ人権交流センター
15	井手町子育て世帯応援給付金	コロナ禍において、物価高騰のおおききを受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、井手町子育て世帯応援給付金を支給する。	R4.12.9	R5.3.31	13,533,434	13,533,434	物価高騰等のおおききを受けている子育て世帯へ給付金(児童1人あたり15千円)を支給する事により、コロナ禍において、物価高騰のおおききを受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	住民福祉課
16	福祉サービス事業所等原油等価格高騰対策支援給付	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける介護サービス・障害福祉サービス事業所に対し、各サービスの安定的な提供体制を確保するため、影響額の1/2を給付し、影響緩和を図る。	R4.12.9	R5.3.31	2,985,000	2,985,000	町内4法人のうち、2法人より申請があり給付金を支給。電気料金は令和4年期首と期末では約15%ほど高騰し、居住系施設を要する法人では、前年度差引で500万円以上の値上がりが見られたことから、給付金を支給することで、物価の高騰分を価格に転嫁できない福祉事業所の影響を緩和することができた。	高齢福祉課
17	中小企業等エネルギー価格高騰対策支援給付金	コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業等に対し、経営の安定、継続を支援することを目的に、給付金を支給する。	R4.12.9	R5.3.31	12,571,963	12,571,963	エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業等町内176事業者(法人75件、個人事業主101件)に対し、支援給付金12,550,000円を支給することにより、経営の安定、継続の支援を図ることができた。	産業環境課
18	肥料高騰対策支援給付金	コロナ禍において、肥料価格が高騰していることにより、農産物の生産に大きな影響を受けている農業者を支援し、価格高騰の影響の緩和、農業経営の安定、生産意欲の向上等を図ることを目的に国の肥料価格高騰対策事業で高騰分の7割が助成されるため、残り3割の1/2を助成する。	R4.12.9	R5.3.31	257,913	257,913	肥料価格高騰により農産物の生産に影響を受けている農業者(延べ59件)に対し、支援給付金257,913円を支給することにより、価格高騰の影響緩和、農業経営の安定、生産意欲の向上等の支援を図ることができた。	産業環境課
19	デジタル田園都市国家構想推進交付金	電子申請システム導入や各種台帳のデジタル化など、自治体DXを推進することにより、事務の迅速化、効率化を図るとともに町内利用者や事業者の利便性の向上と接触機会の軽減による新型コロナウイルス感染症対策を図る。	R4.4.1	R5.3.31	106,689,800	48,415,750	電子申請システムや電子台帳システムの導入により、町内利用者や事業者の利便性の向上と接触機会の軽減による新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。	企画財政課
合計			-	-	260,348,006	196,210,310		